



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東
コード番号 6495 URL <https://www.miyairi-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 井上洋一 TEL 03-3535-5575
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,110	29.6	68	160.4	64	151.5	39	207.6
2026年3月期第1四半期	1,627	4.9	26	0.7	25	△3.4	12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.83	—
2026年3月期第1四半期	0.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,011	3,965	44.0
2026年3月期	8,811	3,982	45.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,965百万円 2026年3月期 3,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	8.9	55	20.1	45	13.0	35	73.3	0.73
通期	7,300	3.6	140	26.1	120	19.9	80	31.8	1.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	48,849,935株	2026年3月期	48,849,935株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	694,611株	2026年3月期	649,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	48,155,324株	2026年3月期1Q	48,155,324株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、また円安によっても全般的に物価が上昇し、見かけ上は緩やかな回復を続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていくだけの成長力に欠けています。また、11月に予定されている中間選挙に向けて激化する米国内の分断・対立がトランプ政権の政策に影響し、世界的規模で予測不可能な事態が発生する可能性をますます高めている状況となっております。

このような情勢下、当社におきましては、当第1四半期累計期間の売上高については、製品商品売上高が1,758百万円（前年同期比30.4%増）および作業屑売上高が351百万円（前年同期比26.0%増）となり、合計で2,110百万円（前年同期比29.6%増）となりました。これは、低温弁の売上高は前年同期比で減収となったものの、主力のLPガス容器用バルブをはじめとする黄銅弁関連製品、設備用および車載用など鉄鋼弁関連製品が増加したことによるものです。また、作業屑の売上高についても、工場の稼働率が上昇したことと価格が上昇したことにより増加となりました。

損益面については、製品商品売上高が大幅に増加した一方で、黄銅材価格の高止まりやその他資材価格の高騰、および全般的な物価高による諸経費の上昇が見られておりますが、継続的な経費削減や生産性向上などによる原価低減努力、および製品値上げが奏功しましたので、当第1四半期累計期間の営業利益は68百万円となり、前年同期に対して大幅な増益となりました。

以上により、当第1四半期累計期間においては、営業利益68百万円（前年同期比160.4%増）、経常利益64百万円（前年同期比151.5%増）となり、四半期純利益39百万円（前年同期比207.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、151百万円増加して3,716百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の回収により38百万円減少したものの、商品及び製品32百万円および原材料及び貯蔵品88百万円増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、47百万円増加して5,294百万円となりました。これは主にリース資産（純額）13百万円減少したものの、投資有価証券54百万円増加によるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、199百万円増加して9,011百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、294百万円増加して2,969百万円となりました。これは主に、短期借入金37百万円減少したものの、買掛金及び契約負債152百万円および賞与引当金70百万円増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、78百万円減少して2,076百万円となりました。これは主に、長期借入金69百万円減少によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、216百万円増加して5,045百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、16百万円減少して3,965百万円となりました。これは主に、四半期純利益39百万円および剰余金の配当96百万円などにより利益剰余金56百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の45.2%から44.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間では増収増益となりましたが、先に述べましたような世界情勢の不安定さに起因する原材料価格の高騰および円安による物価高騰が継続すると考えられること、さらには世界規模の紛争拡大による予測不可能な事態が発生する可能性に鑑みて、当面の間2026年5月13日発表の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の業績予想を変更しないこととさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,826	368,301
受取手形、売掛金及び契約資産	1,108,731	1,070,603
電子記録債権	250,299	285,091
商品及び製品	1,219,239	1,251,927
仕掛品	3,076	19,986
原材料及び貯蔵品	614,636	703,231
その他	16,696	19,306
貸倒引当金	△1,726	△1,726
流動資産合計	3,564,779	3,716,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	639,827	628,649
構築物（純額）	212,340	208,418
機械及び装置（純額）	647,390	654,690
車両運搬具（純額）	3,194	2,973
工具、器具及び備品（純額）	40,040	68,372
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産（純額）	207,126	193,978
建設仮勘定	5,514	5,514
その他	5,874	5,874
有形固定資産合計	4,202,309	4,209,471
無形固定資産	52,836	47,868
投資その他の資産		
投資有価証券	461,498	516,154
関係会社株式	5,000	5,000
その他	533,289	523,903
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	991,888	1,037,157
固定資産合計	5,247,034	5,294,498
資産合計	8,811,813	9,011,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び契約負債	579,315	731,869
電子記録債務	127,953	117,994
短期借入金	1,242,500	1,205,000
1年内返済予定の長期借入金	253,882	251,382
リース債務	59,842	58,729
未払法人税等	31,556	30,346
賞与引当金	94,652	165,299
その他	284,977	408,887
流動負債合計	2,674,680	2,969,509
固定負債		
長期借入金	782,970	713,582
リース債務	158,769	144,932
再評価に係る繰延税金負債	753,342	753,342
退職給付引当金	311,349	307,888
役員退職慰労引当金	148,559	156,433
固定負債合計	2,154,991	2,076,179
負債合計	4,829,671	5,045,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	293,902	237,520
自己株式	△104,230	△104,231
株主資本合計	2,186,986	2,130,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,360	158,130
土地再評価差額金	1,676,795	1,676,795
評価・換算差額等合計	1,795,155	1,834,925
純資産合計	3,982,141	3,965,529
負債純資産合計	8,811,813	9,011,219

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,627,855	2,110,347
売上原価	1,370,405	1,806,179
売上総利益	257,450	304,168
販売費及び一般管理費	231,170	235,740
営業利益	26,280	68,427
営業外収益		
受取利息	28	178
受取配当金	4,972	6,487
物品売却収入	3,898	—
スクラップ売却益	550	1,929
その他	2,760	3,077
営業外収益合計	12,209	11,674
営業外費用		
支払利息	6,726	8,822
手形売却損	3,938	4,444
その他	2,078	2,072
営業外費用合計	12,743	15,339
経常利益	25,746	64,762
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除却損	3,943	1,776
特別損失合計	3,943	1,776
税引前四半期純利益	21,861	62,986
法人税、住民税及び事業税	8,879	23,057
法人税等合計	8,879	23,057
四半期純利益	12,982	39,928

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	75,633千円	74,334千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、第三者割当により発行される新株予約権について決議し、同年7月31日に、新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

詳細につきましては、2026年7月15日に公表の「第三者割当による行使価額修正条項付株式会社宮入バルブ製作所第3回新株予約権（停止要請条項付）の発行に関するお知らせ」、及び、同年7月31日に公表の「第三者割当による行使価額修正条項付株式会社宮入バルブ製作所第3回新株予約権（停止要請条項付）の発行に係る払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。